

基本目標 1

家族をはじめめるまち・いちかわ

施策の方向① いちかわで仕事をはじめ《産業》

現 状

都心に近い住宅都市である本市は、多くの若い世代から、就職を機に新生活をスタートするまちとして、選ばれています。あわせて、市内には大学や短期大学などの高等教育機関が点在し、働く意欲と才能をもった若い人材が多く集まる地域といえます。

本市の産業構造は、都市部ならではの医療、小売業、不動産、介護などを中心とする構造となっています。その他、立地の良さから物流業、また、大学等が多いことから学校教育という強みもあります。

■施策の方向のポイント

今後、ＩＣＴの利活用により創出される産業や発展していく新たなマーケットなどを担う、働きたい若い力の支援と活躍が期待される市内企業の発掘・育成をしていきます。また、女性に向けたビジネスチャンスの提供と、仕事と子育ての両立を支援していくことで、女性の社会進出も後押ししていきます。

■ＫＰＩ（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①市内事業所数	各年 6 月 30 日現在 現年の確定申告数の実績	9,988 カ所	10,000 カ所 以上
②年間の設立法人数	現在値：前年度実績 目標値：27～30 年度の実績平均	320 件	350 件以上

■重点事業

事業名 (所管)	01) 女性起業家支援事業 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	産業の新陳代謝を促し、地域経済の活性化を図るため、女性の起業家や起業予定者に対して起業塾やセミナー、起業時の資金面の支援等を行い、女性が起業しやすく、また、経営の安定化を図ることができる環境づくりを推進する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	延べ支援者数（各年度）				
	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人

事業名 (所管)	02) 起業家支援事業 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	市内で起業を志す者、また、起業して間もない経営者に対し、起業・経営相談を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	延べ相談件数（各年度）				
	150 件	150 件	150 件	150 件	150 件

事業名 (所管)	03) 市内中小企業支援事業（企業・産業間連携支援事業） 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	市内中小企業者の新製品や優れた技術を積極的にアピールし、企業間・産業間の技術連携や販路拡大に向けたマッチングの機会創出を図ることを目的として、市内中小企業者が共同で全国規模の展示会へ出展するための支援を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	共同出展実施回数（各年度）				
	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

事業名 (所管)	04) 市内中小企業支援事業（中小企業販路拡大推進事業） 重点 (経済部商工振興課)				
事業概要	市内中小企業者が、個別に展示会に出展する際に補助金を交付することにより、販路拡大の機会を更に創出する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	補助金交付件数（各年度）				
	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件

事業名 (所管)	05) ワーク・ライフ・バランス推進事業 重点 (総務部男女共同参画課)				
事業概要	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発のため、事業者、これから就職を迎える若者、社会進出が期待される女性などあらゆる層を視野に入れた講演会や事業者向け相談会などを行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	参加者数 (各年度)				
	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人

施策の方向② いちかわで結婚をはじめ《結婚》

現 状

近隣市あるいは都内から、本市へ移り住んできた若い世代へのアンケートでは、『結婚』が転入理由としてもっとも多く、本市は、結婚を機に新生活をスタートするまちとしての顔も有しています。

また、若い世代の多くが結婚願望を抱いているにもかかわらず、近年、ますます未婚化・晩婚化が進んでいる背景には、出会いの場がないことや、不安定な雇用・生活などがあります。

■施策の方向のポイント

若者が結婚の希望をかなえることができるよう、結婚に対するイメージの向上と出会いのきっかけづくりを行うとともに、若者の就労を支援し、生活基盤の安定を支えます。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①婚姻率（人口あたりの婚姻届の年間受理件数）	前年の実績	6.6 組/千人	7.0 組/千人以上
②未婚者（18～34 歳）の結婚願望	市民意向調査	85.1%	90%以上

■重点事業

事業名 (所管)	06) 婚活支援事業 重点 (企画部企画課)				
事業概要	自然体での出会いをコンセプトに、市の様々なイベントとコラボレーションしながら、気取らずに参加できる出会いと交流の場の提供を、1 年を通じて行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	延べイベント参加者数（各年度）				
	—	80 人	150 人	150 人	150 人

事業名 (所管)	07) 若年者等就労支援事業（就職面接会） 重点 (経済部商工振興課雇用労政担当室)				
事業概要	ハローワーク市川管内の企業を集め、若者（新卒または 39 歳以下）および福祉業界（介護、看護、保育等）の就職面接会を開催する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	参加者数（若者・各年度）				
	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人
	参加者数（福祉・各年度）				
	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人

事業名 (所管)	08) 若年者等就労支援事業（就労相談・体験支援） 重点 (経済部商工振興課雇用労政担当室)				
事業概要	就労が困難な若者を積極的に支援するため、ニート・ひきこもり等の若者（39 歳以下）もしくはその親等が、就労について相談する場を提供する。 また、相談事業にあわせて、就労機会を提供していくため、カウンセリングと職場体験を経て、その後の企業による受け入れまでをサポートする事業を行う。なお、職場体験の受け入れをしてくれる企業の開拓も実施する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	相談件数（就労相談・各年度）				
	140 件	140 件	140 件	140 件	140 件
	延べ利用者数（体験支援・各年度）				
	60 人	60 人	60 人	60 人	60 人

施策の方向③ いちかわで子育てをはじめ《妊娠・出産・子育て》

現 状

現在の合計特殊出生率は、1.37（平成 26 年）と全国平均よりも低く、また、初産年齢がこの 10 年間で 2 歳程度上昇するなど、晩産化が進んでいます。市民が希望する出生率をかなえるためには、これに向けた取り組みを一体的に進め、安心して出産を迎えられる環境の整備が必要といえます。

また、保育サービスの提供にあたっては、保育士などの人材不足など、新たな課題も見えています。

■施策の方向のポイント

喜びと安心を持って子育てを行えるまちを目指し、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援体制や地域における子育て支援の充実をはかります。

また、女性の就労増加や価値観の多様化によって、出産の高齢化が進んでいる現状を踏まえ、待機児童の解消をはじめとする保育サービスの充実などに引き続き取り組み、誰もが安心して妊娠・出産を迎えられる環境づくりを行います。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①安心して妊娠・出産できるまち と感じている市民の割合	市民意向調査	32.3%	40%以上
②待機児童数	各年度 4 月 1 日現在実績	373 人	0 人

■重点事業

事業名 (所管)	09) 子育て環境整備事業 重点				
	(こども政策部子育て支援課)				
事業概要	乳幼児を連れた親子が利用しやすいよう、子育て親子の利用がある公共施設において、授乳スペース、ベビーキープ、おむつ替えの整備を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	整備台数（各年度）				
	17 台	17 台	—	—	—

事業名 (所管)	10) 子育て応援サイト事業 重点				
	(こども政策部子育て支援課)				
事業概要	WEB版「いちかわ子育ておでかけマップ」を新たに作成し、子育て支援施設に関する詳細な情報や、公共施設でのオムツ替えや授乳スペースに関する情報を提供し、子育て世帯の外出を支援する。 あわせて、子育て応援サイト「いちかわっこWEB」をスマートフォンで閲覧できるようにし、手軽に子育て情報が閲覧できる環境を整備する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	いちかわ子育ておでかけマップ作成・スマートフォン版構築				
	○	—	—	—	—
	いちかわっこWEBアクセス数（月平均）				
	10,000 件	10,500 件	11,000 件	11,500 件	12,000 件

事業名 (所管)	11) 子育て支援員等養成研修事業 重点				
	(こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	子育て支援員等（主に地域型保育事業、一時預かり事業、家庭的保育事業等の保育従事者）を養成するための研修制度を導入し、子育て支援の拡充を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	延べ研修受講者数（各年度）				
	20 人	20 人	20 人	20 人	20 人

事業名 (所管)	12) 保育士等確保対策事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	待機児童対策が急速に進み、保育士ニーズが高まる中、保育士養成施設の学生や結婚・子育て等を機に離職した保育士を対象に、市川市の保育園等の良さを広域的にPRするなど、引き続き優秀な人材の確保に努める。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	PR用リーフレット発送件数（各年度）				
	600 件	—	—	—	—

事業名 (所管)	13) 病後児保育事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施する病後児保育について、拡充を図る。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	施設数（累計）				
	4 ヲ所	5 ヲ所	6 ヲ所	7 ヲ所	8 ヲ所

事業名 (所管)	14) 保育環境整備事業 重点 (こども政策部こども施設運営課)				
事業概要	公立保育園において、スタッピングベッドや加湿空気清浄機を設置して、喘息の原因となるハウスダスト等の発生を抑えるなど、保育環境の改善を図るための整備を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	整備施設数（各年度）				
	21 園	—	—	—	—

事業名 (所管)	15) 子育て世代包括支援事業 重点 (保健部保健センター健康支援課)				
事業概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合相談支援（ポピュレーションアプローチ）を行う窓口を設置する。 妊娠届出時や希望時には、保健師等の専門職が面接の上、妊娠期や子育て期など、ライフステージに応じたその方のための「子育てマイプラン」を作成・提供する。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	子育てマイプラン作成件数（各年度）				
	—	4,400 人	6,700 人	6,770 人	6,820 人

事業名 (所管)	16) 予防接種モバイルサービス事業 重点 (保健部保健センター疾病予防課)				
事業概要	乳幼児期の複雑な予防接種スケジュールについて、スマートフォン等から管理できるサービスを導入することで、受け忘れや間違い接種を防止し、子育て中の保護者の利便性を高める。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	新規登録者数（各年度）				
	—	8,000 人	4,000 人	4,000 人	4,000 人

■継続事業

事業名 (所管)	17) 利用者支援事業 継続 (こども政策部子育て支援課)				
事業概要	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関および施設等と連絡調整を図り、情報収集を行い、子どもおよびその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等を案内する。 あわせて、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供する。（子育てナビ八幡、子育てナビ行徳、出張子育てナビ）				
関連計画	子ども・子育て支援事業計画				

事業名 (所管)	18) 一時預かり事業 継続 (こども政策部こども施設運営課)
事業概要	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産、疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	19) マイ保育園登録事業 継続 (こども政策部こども施設運営課)
事業概要	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園等に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	20) 特定教育・保育施設の整備事業 継続 (こども政策部こども施設計画課)
事業概要	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	21) 妊婦・乳幼児健康診査事業 継続 (保健部保健センター健康支援課)
事業概要	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握して、適切な指導を行い、健康の保持増進を図る。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行う。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促す。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	22) 母子訪問事業（乳幼児全戸訪問事業） 継続 (保健部保健センター健康支援課)
事業概要	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに、疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応する。 妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方への妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および 1～2 か月児のいる家庭への全戸訪問、さらに、希望者または育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要とされる家庭への訪問を行い、個別あるいは家庭のニーズに応じた相談・指導を行う。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	23) 予防接種事業 継続 (保健部保健センター疾病予防課)
事業概要	出生届の際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、4 種混合、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施する。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	24) 放課後保育クラブ運営事業 継続 (生涯学習部青少年育成課)
事業概要	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図る。
関連計画	子ども・子育て支援事業計画

事業名 (所管)	25) あんしん住宅推進事業 継続 (街づくり部住環境整備課)
事業概要	自身が所有し居住する住宅（戸建て及び分譲マンション専有部）において、「子育てのしやすさ」に係る分野で改修工事を行う場合に、要した費用の一部を助成する。（平成 28 年度あんしん住宅助成制度拡充予定）
関連計画	総合計画第二次実施計画、住生活基本計画

施策の方向④ いちかわで学びをはじめの《教育》

現 状

少子化が進展するなか、地域を支え、未来の社会を支える人材を育成するため、子ども一人一人の健やかな成長と、それぞれの能力の発揮を支える教育が求められています。

このためには、家庭・学校・地域の連携のもと、人との関わりを大切にして、個人の自立を促すとともに、地域を知り、郷土を愛する豊かな心の育成と、地域社会の一員としての自覚を養う教育の充実が必要となっています。

■施策の方向のポイント

大学や短期大学などの高等教育機関が多い文教都市として、地域と連携しながら教育の質の向上をはかります。また、『教育が充実しているまち、いちかわ』というイメージを活かし、魅力を発信します。

■K P I（重要業績評価指標）

評価指標	評価方法	現在値 (平成 27 年度)	目標値 (平成 31 年度)
①学校の勉強が楽しいと回答する児童生徒の割合	前年度の 児童・生徒アンケート	73.0%	75%以上
②文教都市のイメージどおり教育が充実しているまちと感じている市民の割合	市民意向調査	27.5%	35%以上

■重点事業

事業名 (所管)	26) 多文化共生推進事業（シェフ先生） 重点 (文化スポーツ部国際交流課)				
事業概要	国籍や民族・文化的な違いを認め尊重し合い、対等な関係で地域社会を共に生きていく多文化共生社会を推進するため、地域の人材等を活用し、各国の食文化に精通した方々を市内小学校へ派遣し、それぞれの国や地域の文化、生活習慣等を学習する場の提供を行う。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施クラス数（各年度）				
	—	30 クラス	30 クラス	30 クラス	30 クラス

事業名 (所管)	27) 夢の教室運営事業 重点 (文化スポーツ部スポーツ課)				
事業概要	市内の小中特別支援学校へ、トップアスリート等を派遣し、「夢を持ち、それに向かって努力すること」「仲間と協力して物事を達成すること」の大切さを子どもたちに伝え、体験させることで、夢と真剣に向き合うきっかけを作り、子どもたちを成長させる機会とする。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施クラス数 (各年度)				
	96 クラス	76 クラス	96 クラス	76 クラス	86 クラス

事業名 (所管)	28) コミュニティ・スクール推進事業 重点 (教育政策室教育政策課)				
事業概要	保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整える。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	設置数 (累計)				
	—	1 校	16 校	32 校	55 校

事業名 (所管)	29) 校内塾・まなびくらぶ事業 重点 (学校教育部指導課)				
事業概要	小中学生の学力向上を図るため、退職教員や大学生、地域人材などの「まなびサポーター」を活用し、算数・数学を中心とした基礎的・基本的な内容の学習機会を放課後および長期休業中等に設ける。				
数値目標	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	実施校数 (各年度)				
	55 校	55 校	55 校	55 校	55 校
	学習したことが、わかった・できるようになったと感じている児童生徒の割合				
	84%	86%	88%	90%	92%

事業名 (所管)	30) 社会科副読本等製作事業 継続 (学校教育部教育センター)
事業概要	教員による郷土に関わる研究会議を開催し、社会科副読本の製作、および、学習指導の在り方の研究を行う。
関連計画	第2次教育振興基本計画 平成27年度市川市教育振興基本計画重点事業

事業名 (所管)	31) 家庭教育学級運営事業 継続 (生涯学習部社会教育課)
事業概要	子どもの健やかな成長のため、子育てについての諸問題を保護者が一年間計画的に学習し、家庭の役割の重要性について学習する機会を提供する。
関連計画	総合計画第二次実施計画

事業名 (所管)	32) 学校支援実践講座事業 継続 (生涯学習部社会教育課)
事業概要	学校に対する地域支援者の役割を市民に担っていただくため、「学校におけるいじめ問題」をテーマとした社会人向けの人権講座を行う。 また、受講者は小・中学生との交流会に参加し、「学校におけるいじめ問題」について、児童・生徒と意見交換する。
関連計画	総合計画第二次実施計画